

# 地金論争におけるブレエクの立場

——政府支出効果の反古典派的考察——

峰 本 暁 子

## 一 はしがき

政府支出に対するイギリス古典派経済学者の態度は、今日なおこの問題の透徹した研究の障碍になっているといわれている。古典派の時代でさえも彼等の財政に関する見解は当時の真理を正確に解釈せず、十八、九世紀を通じてイギリス公債史は、公債増加の経済効果に関する彼等の誤謬を繰り返し明らかにしてきた。ケインズ(J.M. Keynes)の偉大な功績の一つは、非正統派的といわれた著作者の健全性をみとめたことであった。ケインズが信頼したマルサス(T.R. Malthus)は、一国の富と発展とにとって、年生産物に対する適度の需要が大切であることを指摘し公債に関しても近代的な見解に近接する独自の理論を展開したのである。

さて、ウイリアム・ブレエク(William Blake)は、イギリス銀行制限時代に、議論の中心をなした金地金の

地金論争におけるブレエクの立場

### 地金論争におけるブレエクの立場

高値、為替相場の逆調、国内価格の騰貴という三つの主要な変動の原因を、主として政府支出のもたらした諸効果に帰したのである。

本稿の目的は、ウィリアム・ブレエクの「現金支払制限時期における政府支出効果に関する諸考察」(William Blake, *Observations on the Effects produced by the Expenditure of Governments, during the Restriction of Cash Payments, 1823.*)を通じて、イギリス銀行制限時における政府の内外支出効果について、財政政策の基礎ともなる理論的根拠について古典派と異ったブレエクの考え方を吟味し、当時の諸問題の解決として地金主義に反対するブレエクのユニークな解釈を検討することにある。

ブレエクのこの著書に対して、リカアドオ<sup>(2)</sup> (David Ricardo) とミル<sup>(3)</sup> (J. S. Mill) の批判がある。実は、ブレエクには、この著書公刊以前に外国為替に関する有名な著書<sup>(4)</sup>があり、前者によって、堅実な地金論者として知られていたブレエクによるこの第二の著書は、正統学派によって驚愕をもって迎えられた。リカアドオも次のようにブレエクを批判している。「ブレエクは、一八一〇年に地金問題に関して発表された二、三のすぐれた小冊子の著者の一人でもあった。われわれは、今度の彼の著書を相当な興味をもってひもといた。しかし、われわれは彼の叙述の明白さに同じような才能のひらめきを見たけれども、正直いって失望と遺憾をもって通読した」<sup>(5)</sup>。

ブレエクは、前述の如く戦時に支出された多額の政府支出が、当時の議論の中心をなす金地金の高値、為替相場の逆調、国内価格の騰貴という三つの主要な変動を説明するのに充分であったと主張したのである。ブレエクの理論構造は、経済の部門を二つの主要グループに分けている。すなわち、第一のグループは、消費ならびに再生産するもの、いいかえれば投資活動にたづさわるものであり、第二のグループは、ただ消費のみするもので、第

二のグループの支出が大きければ大きいほど、生産者利潤ならびに所得は大になるとし、戦時中、政府支出は第二の大きな項目であったと結論する。

以下、第二節に、ブレエクの、当時の経済的諸問題の論理的関係の一端を示す、経済事象の「時の不一致」について要約し、第三節では、リカードオとの論争の中心となった地金の高値、外国為替ならびに通貨量の問題、第四節で本稿の主題である政府支出による経済効果についてのブレエクの分析、第五節でその評価を示したいと思ふ。

- (1) William Blake, Observations on the Effects produced by the Expenditure of Governments during the Restriction of Cash Payments, 1823.
- (2) David Ricardo, The Works and Correspondence of David Ricardo edited by Piero Sraffa, Vol. IV, Pamphlets and Papers 1815—1823, 1951, pp. 323—356.
- (3) J. S. Mill, Westminster Review, 1824, Vol. 11, p. 38.
- (4) William Blake, Observations on the Principles which regulate the course of Exchange and on the present depreciated state of the currency, 1810.
- (5) David Ricardo, *op. cit.*, p. 353.

## 二 時の不一致

ブレエクはまづ彼の意見を正当化するために、通貨の増大と金の高値との間に、また外国為替と銀行券発行と

地金論争におけるブレエクの立場

の間に、何ら「時の一致」がなかったという多くの事実を指摘した。

為替と地金価格の間には、騰貴にしても、下落にしても一般的な一致がなかったという。一八一四年に戦争が終了した時、金地金の価格は一オンスにつき五ギニーであった。すなわち造幣価格を三〇%上廻り、一八一二年の後半からその価格であった。一八一四年の五月から金価格は徐々に下落し、翌年の三月前に、一オンスにつき四ポンド九シリングであった。ボナパルト (Bonaparte) がエルバから、フランスに上陸するや否や、為替は直ちに一〇%下落し、その後も下降を続けた。一方、金価格は、一オンスにつき五ポンド五シリングまで急速に上昇した。ウォータールーの戦は再び戦争に終止付を打ち、その瞬間から為替は徐々に回復した。金の価格は比例的に下落し、翌年に一オンスにつき三ポンド一八シリング六ペンスに、すなわち造幣価格を七・ $\frac{1}{2}$ ペンス上回っている。

この期間中、銀行券発行には何の変化もなかった。一八一四年の初頭において、また一八一五年の終りには、銀行券は二千五百万ポンドを上廻り、この二年間に、一度二千八百万ポンドに達したこともある。このように、銀行券の発行は、為替が回復し、金価格が下落しているにもかかわらず増大をつづけたのである。<sup>(1)</sup>多額の外国支出の予想が、急激に為替ならびに金価格に作用したのであるとブレエクは主張するのである。

一八〇〇年まで何の影響も見せなかった金の高値と、銀行券の発行増大とは一致しなかった。一方、物価は、一七九七年以前に騰貴して居るのに、一七九五年、一七九六年中には地方銀行ならびにイングランド銀行何れの通貨にも著しい収縮があった。<sup>(2)</sup>

物価は戦争終了後直ちに下落し始めた。もちろん銀行券は、一八一三年から一八一九年にかけて絶えず増大し

ていた。一八一三年から地方銀行紙幣が著しく減少したと一般にみとめられている。しかし、地方銀行を破壊したのは物価の下落であり、通貨の過剰に物価騰貴の原因を帰する誤ちを指摘している。<sup>3)</sup>

以上のブレネクの指摘する点は、トウーク<sup>4)</sup> (Thomas Tooke) もグレゴリー<sup>5)</sup> (T. E. Gregory) も認めたところで、為替相場は一八一一年に最も下落し、イングランド銀行券は一八一七年にその最高額を発行し、物価の上昇は、一八一〇年を頂点としたという歴史的事実は、地金報告の議論の近視眼的であったことを証明している。

しかしながら、政府の対外送金の最高額は一八一四年に達したことを考えると、果してブレネクの指摘した政府支出効果のみが、当時の全経済事情の解答となるかどうかさらに検討しなければならぬであろう。

- (1) Blake, *op. cit.*, pp. 22—25.
- (2) *Ibid.*, p. 81.
- (3) *Ibid.*, p. 82.
- (4) Thomas Tooke, A History of Prices and of the State of the Circulation from 1793 to 1837, Vol. I, II, 1838, III, 1840, V, VI, 1857.
- (5) T. E. Gregory, An Introduction to Tooke and Newmarch's a History of Prices and of the State of the Circulation from 1793 to 1856, 1928, P. 33.

### 三 地金、外国為替ならびに通貨量

通貨あるいは金の価値が変動したかどうかの問題は、一八一〇年、一八一九年の委員会によって、証人たちに

地金論争におけるブレネクの立場

## 地金論争におけるブレエクの立場

何度も提出されたが、正確な解答は得られなかった。ブレエクによれば、証言を読めば審査官も審問された者も、同様に当惑したことが分るであろうという。もしも、証人たちが、金は輸出されたため、その価値を騰貴したと確認したならば、その価値は商業世界の一般市場で騰貴したかのどうか、大陸で金に対してより大きな需要があったのかどうか、あるいは、金の供給が過少であったかどうかにについて直ちに質問を受けた。証人たちは、そのような事情のある筈がないことを知っていたので、彼自身当惑し、彼を矛盾から救ってくれるような答弁を想像し始めた。すなわち、金は、大陸での軍隊の支払のために必要とされたとか、あるいは、金属通貨のために必要とされたと答えたのである。しかしブレエクによれば、金は世界一般の市場で騰貴もしなかったし、外国でそれほど需要されなかった上、供給不足でもなかったというのである。<sup>(1)</sup>

金の価値は、この国でのみ騰貴した。何故なら、為替は外国手形に関して大きな打歩をつけるほど逆調になっていたからであり、金の輸出によってこそ利潤が得られたのであり、外国でのその価値の堅実さが、利潤をたしかなものとしたのである。

ブレエクはまた、兌換制度と不換制度との間の相異について指摘した。彼によれば地金価格増大の影響は、前者においては極めて小範囲にすぎなかったが、後者においては、ある程度の影響はみとめられた。それは、外国支払の量に依存し、しかも通貨と一般商品間の正しい均衡をみだすことはない。<sup>(2)</sup> 通貨が紙幣のみの場合には、そして紙幣が金に兌換されないならば、外国手形の需要増大の結果はどうなるであろうか。ブレエクによれば、イングランド銀行では金を獲得出来ないので、為替商人は地金ブローカーに申し出なければならなかった。地金ブローカーは、地金輸出から引き出され得る利潤に比例して彼の価格を増大し得たであろう。<sup>(3)</sup>

ミランの法令強行 (enforcement of the Milan decrees) によって、大陸の諸港は英国財貨に対して封鎖し、為替の逆調はもはや地金を輸送する費用の一般的標準では測れなくなった。輸出業者は尨大な財貨の輸送手数料に対して競わなければならなかったし、一般的需要をはるかにこえる供給のため、たとえ受け入れられたとしても、輸出業者は低い価格でそれらを売却しなければならないし、自己の財貨の輸出許可を得る費用と危険を負担しなければならなかったのである。多額の外国支出の継続中は、一般的事情の下で生じ得るよりもっと大きく、為替は逆調をつづけたであろう。しかしながら、外国支出が中止するや否や為替は回復し、金の価格は引き下げられた。現金支払再開のずっと以前に、為替は徐々に平価に近づき、金の価格は造幣価格に近づいた。一八一九年のピール条令の通過までに、この回復は進み、反対に銀行券の発行高は一八一三年の通貨量を上廻った。従って、ブレエクは、もしも証人が、為替は明らかに減価の原因であったと確信していたら、かかる変動は政治的原因によるものであろうし、それは外国支出のための多額の政府需要に当然伴う逆調為替に関連していたと答えた筈であるという。

ブレエクはまた、価格の一般的騰貴は、同時に金の高値を生んだ他の原因の結果であつたのではなくて、通貨価値の変化とは別に、戦争に関連した事情の結果であり、国内での政府支出の増大が需要を生み出したためであると<sup>(4)</sup>とした。

ブレエクは、物価の騰貴は、課税の増大、労働者の賃金の増大、供給手段に比例して消費需要の増大というような一般的原因から導き出されたにちがいないとして、最後に、トーマス・トゥークと同じ結論に到達したのである。すなわち、もし取引がさらに活潑化し、商品が増産されれば、より多くの流通手段が必要とされるであらう。

#### 地金論争におけるブレンクの立場

うし、流通手段は急速に大になるであろう。流通手段の増大は、結果であって、物価騰貴の原因ではないといふのである。

- (1) Blake, *op. cit.*, p. 14.
- (2) *Ibid.*, p. 15.
- (3) *Ibid.*, p. 7.
- (4) *Ibid.*, p. 16.

#### 四、政府支出による経済効果

ブレンクは、政府支出によってもらされた諸効果を以下の如く結論した。

- 一、政府支出は、そのさまざまな経路ならびに下部機関を通して、あらゆる種類の生産物に対する需要を生ぜしめた。この需要に相応じた供給は、資本家ならびに労働階級の活動の増大によってのみ得られる。
- 二、貸付の形で政府によって借入れられた時、社会の貯蓄は資本家や労働者の間で分配されるので、彼等を刺激する資金となった。市場は通常の供給を上廻って消費需要が旺盛となった結果、供給過剰をまぬがれた。
- 三、戦争の勃発で物価が騰貴しはじめたのは、現金支払制限に先立ち、通貨の相当な収縮のあった期間であった。政府支出が止むと、通貨の収縮以前に物価は下落し、その結果、収縮は低物価の原因ではなく、結果であつた。



た。

四、農産物の価格は、工業品のそれよりも騰貴した。何故なら機械化されず、劣等地に頼らざるを得ず、高い船賃と高い戦時税をとられて、輸入せざるを得なかったからである。

五、労働階級の完全雇傭は、粗製品に対する需要、穀物に対する需要を増大した。そして国内での供給を上廻る穀物需要が、穀物の価格を八十シリング以上にもつりあげた。

六、この需要が止った時、労働階級はもはや完全雇傭でなくなり、同量の生産物は供給過多となった。他の諸政府の戦争支出も同じ結果を生じた。外国の穀物生産者は、わが国需要の影響を受け、その結果、農民の不況は、ほとんど一般的となった。

七、国外への政府支出は、国内への支出と同様に雇傭の増大に役立った。

八、物価の騰貴、金の高値という現象は、流通手段の過剰にその原因をあとづけることは出来なくて、政府支出の増大に結びつけられる。従って、戦時中に生じた支出と消費が、その継続中に増大した生産の主要な原因であったし、またその中止以後に一般化した不況の主な原因であったと結論出来る。<sup>(1)</sup>

前述の如く、ブレエクは、経済の部門を二つに分け、消費ならびに再生産するもの、すなわち投資活動にたずさわるものとたゞ消費のみするもののグループがあるとし、他の条件にして等しければ、後者のグループの支出が大きければ大きいほど、生産者利潤ならびに所得は大きくなるであろう。戦時中、政府支出は、後者の大きな項目であった。そしてもしも資金の殆どが、一般に貯蓄された所得から来たと仮定されたならば、ブレエクが述べるように「戦時中の物価の騰貴を説明するのに何の困難もないであろう」<sup>(2)</sup>。このことは、「もしそれが大衆

### 地金論争におけるブレエクの立場

の手に残された場合、需要の源泉となったであろう資金から、政府支出が引き出されると考えた<sup>(a)</sup>。正統派経済学者たちの考え方に反するものであった。

ブレエクによれば、政府支出のための資金用途は、資本を歳入に移転することであった。また正統派の誤ちは以下のことに存在しているとブレエクは指摘する。第一は、一国全体の資本が完全に利用されているということとを仮定している。第二に、資本は貯蓄から生じるので、資本の継続的蓄積が直ちに利用されるということとを想定している。しかし、資本の一部には、常にわずかな収入と利潤しか得られない事業に投資されているものもある。また充分な需要のないために在庫の形で遊休している部分があると思う。もしもこれらの遊休資本や貯蓄が、年金証券と交換に政府の手に移転すれば、それらは、現存の資本を喰いつぶすことなしに、新需要の源泉となるであろうとブレエクはいうのである<sup>(4)</sup>。

これに対して、リカアドオは、「もしこれらの遊休部分が、市場のない財貨を構成していると仮定したならば、政府支出はいかにしてそれらの為の市場を獲得するであろうか。実際にこれらの遊休部分は、政府の手ではその市場をみつめることは決して出来ないであろう<sup>(5)</sup>」と詰問した。しかしながらブレエクは、「ある遊休部分は政府の手によって道を見出すことは出来ないかもしれないし、また、見こみちがいによって失われるかもしれない。たとえば、より完全な機械の発明によって使用不可能となる機械のようなものかもしれない。しかし、市場のない棉花とか羊毛品は、政府が資本を配分した結果、完全雇傭からより多い賃銀を得た労働階級によって購入されるかも知れない。それは政府の手を通して渡る貨幣の流通によって有効となるであろう。しかし実際には、毛織物や綿製品に対する年金を政府が許したのであり、また労働者によって作られた戦時物資の等価賃金として政府

が、それらの羊毛品や綿製品を配分したのである。」と答えている。<sup>6)</sup>

これに関連して、ブレエクは、政府の所有する直接の購買力は、年金証券の販売から引き出されると考えたが、リカアドオは「年金証券の売付が、以前にも、またなお過剰である所の衣類や穀物に対する需要をつくるだろうか」と疑問をいだいている。しかしながら、ブレエクは「年金証券の売付は、政府に貨幣をあたえ、その貨幣で商品に対する需要がつくられ、それら商品の費用は主として賃金をつくり出す。賃金として配分された貨幣は、労働者をして過剰な衣類や穀物を買わしめる。政府の需要なしには、これらの特別資金は分配されなかったであろう。」と主張した。<sup>8)</sup>

以上のようなブレエクの考えに対して、リカアドオはさらに反問をつづけた。「ブレエクは、政府の多額の支出が、産業ならびに生産の増大に大きな刺戟をあたえると主張するが、もしもこれが真実であれば、政府によって需要されない所のものの価格の増大を説明する方法がない。ブレエクは、この増大した需要は、労働者に超過時間の労働をあたえ、これら労働者は増大した賃金を受取り、これらの賃金があらゆる種類の製品に支出され、その結果それらは騰貴するであろうとのべる。しかし、どこからこれらの増大した賃金はくるのであろうか、他の階級からであろうか。もしも労働者たちがより多く需要出来るなら他の階級はより少く需要し、その結果、総需要は正確に同じであろう」<sup>9)</sup>。

以上のリカアドオの考え方は、政府によって必要とされた商品の増大は、他の部門の商品の供給の減少なしに、生産され得ないし、もしも一産業部門が奨励されれば、他の部門は沈滞するという、いわゆる古典派理論の総供給は総需要に一致するというセイの法則の反復である。すなわち、基本的には、完全雇傭の仮定を含み、政

#### 地金論争におけるブレエクの立場

府支出の国内的効果については、政府支出を需要に対する附加として考えられないのであって、ブレエクは、こうした正統派の政府支出効果の考え方に、真向から対立したのである。

- (1) Blake, *op. cit.*, pp. 116—120.
- (2) *Ibid.*, p. 44.
- (3) *Ibid.*, p. 44.
- (4) *Ibid.*, pp. 54—55.
- (5) Ricardo, *op. cit.*, p. 340.
- (6) *Ibid.*, pp. 340—341.
- (7) Blake, *op. cit.*, p. 62.
- (8) Ricardo, *op. cit.*, p. 346.
- (9) *Ibid.*, p. 355.

#### 五　　む　　す　　び

政府支出効果に、地金論争の諸原因を集約したブレエクの以上の考え方は、数多い地金論争の文献中ユニークな存在である。

いうまでもなく古典派の著作者達にとっては、一国経済は個人の私的な生産活動の総計に外ならず、政府によって消費される財貨は不生産的用途のため一国経済から引抜かれるものと考えられたのである。従って、イギリス古典派経済学者にとっては、公共借入は、政府の浪費を促進するものであり、つとめて回避すべき非常手段で

あると考える傾向が強かった。彼等は、租税は所得から支払われ、公債は資本から供給されると主張し、公債は資本を弱体化し将来の生産を阻害する一方、租税の増加も消費を削減すると考え、政府借入は明らかに、一国経済にとつて資本の純損失を意味すると思ひこんでいたのである。

しかしながら、ブレエクは、使用可能の資本のみが公債によって吸収されるので、すでに個人経済によって生産のために使用されている資本は吸収され得ないことを見抜いたのである。こうしたブレエクの近代的な見解は前述のT・R・マルサス、あるいはカール・ディーツェル(Carl Dietzel)とならんで、同時代の貴重な存在であつた筈である。

ディーツェルも、戦争支出は不生産的であり、必ず資本の破壊を惹き起すとなす古典派の人々と見解を異にした。ディーツェルは、利用し得る資本の中より大きな部分が公経済に導入されて一時的により緊急となつた必要に向けられるとなし、このことは消費の制限を意味するが、同時にまたそれは、損失を補うためのより大きな労働と生産および資本形成の拡大とに刺戟をあたえる。このことはナポレオン戦争の期間に経験されたイギリスの工業と貿易との非常な昂揚によって説明されるとディーツェルも指摘したのである。<sup>(1)</sup>

ディーツェルは公共支出の経済的進歩における役割および経済的な均衡と安定を強調して、古典派の著作者達とたもとを分ち、近代財政政策の諸教義の先駆をなしたといわれているが、ブレエクの指摘したように、公共的生産によって達成される雇傭が、個人経済によって生産される財貨に対しても追加的購買力をもたらし、その需要を増大するという事実については、少しも言及しなかった。この点ブレエクは、公共支出が一国経済の所得におよぼす影響と有効需要の喚起されるに至る点まで指摘して居り、現代のアルヴィン・H・ハンセン(Alvin

H. Hansen) の考察にかなり接近している。ハンセンは、公共支出を、効用造出的 (utility-creating)、能率造出的 (efficiency-creating)、および所得造出的 (income-creating) 公共支出に區別しており、戦争支出は能率造出的もしくは効用造出的ではないが、それにもかかわらず一國經濟におけ所得と雇傭とを拡張せしめるには効果的であり得ると述べたのである。<sup>(2)</sup>

また、所得接近法に最初の明快な説明をあたえたと一般に知られているトゥークは、有名な物価史の第一巻において、ブレエクのこうした考え方に対し、「この理論の誤ちは、政府によって支出された貨幣が、以前に存在した資金とは別箇のものから成立しているという想定のためである。しかし直接税によって支出されようと、あるいは借入によって支出されようと、同額の貨幣を投資する方法の相異にすぎない」<sup>(3)</sup>。と述べて古典的な考え方に組している。トゥークのこの考え方の基底には、トゥークの初期の思想、「貨幣の量は一定である」<sup>(4)</sup> という仮定が含まれていた。しかしながら、一八二二年頃のトゥークは当時流行の通貨主義を深く信奉していたのであって、一八四〇年の「物価史」第三巻の発刊と、同年の発券銀行に関する委員会での証言時には、修正リカードオ学派と明確に手を切つて、通貨学派の痛烈な批判者となったのである。従つて、こうした精神的展開後のトゥークは、前述の如く、たびたびブレエクの思想と類似したのである。

以上の如く、ブレエクは、かなり格調の高い近代の接近法によつて、地金論争の当時の諸問題を説明しようとしたのであるが、必ずしも充分理論的ではなかった。例えば、政府支出といつても、公債と租税による支出効果の相異等には殆どふれていない。遊休資源の仮定、資本の歳入への移転という説明によつてなされたブレエクの分析は、具体性に乏しかった。従つて、財政政策に興味ある読者には不満をあたえ、地金論争の解決を求める読

者には、粗雑な分析の感をあたえる。しかしながら古典学派の權威のイギリスにあって、近代財政政策の教義の先驅的発言をなしたブレエクの功績は大きく、彼の、政府支出効果重視の一視角は、われわれに地金論争解決の大きないどぐちをあたえてくれたにちがいない。

- 註① Walter F. Stettner, Carl Dietzel, (1889—1884) on the Public Expenditure and Public Debt, in *Income Employment and Public Policy, Essays in Honor of Alvin H. Hansen* by Richard A. Musgrave etc., 1952. p. 290.
- (2) A. H. Hansen, *Economic Policy and Full Employments*, 1947, pp. 185—186.
- (3) Tooke, *op. cit.*, Vol. 1, p. 92.
- (4) *Ibid.*, p. 93.

一九六四・一一・一〇